

★印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

★ この部分を見え消す。

★再審査申請日を記入

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	許可更新がある場合は更新後の年月日を記入
申請年月日	01	令和 年 月 日	令和 年 月 日

申請許可番号	02	大臣知事コード	国土交通大臣知事許可（一般）第 号	令和 年 月 日
--------	----	---------	-------------------	----------

前回の申請許可番号	03	大臣知事コード	国土交通大臣知事許可（一般）第 号	令和 年 月 日
-----------	----	---------	-------------------	----------

審査基準日	04	令和 年 月 日
-------	----	----------

申請等の区分	05	★「4」を記入
--------	----	---------

処理の区分	06	
-------	----	--

法人又は個人の別	07	資本金額又は出資総額	法人番号
		(1.法人) 千円	

商号又は名称のフリガナ	08	
-------------	----	--

商号又は名称	09	
--------	----	--

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	
-----------------	----	--

代表者又は個人の氏名	11	
------------	----	--

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	
-------------------	----	--

主たる営業所の所在地	13	
------------	----	--

郵便番号	14	電話番号
------	----	------

許可を受けている建設業	15	
-------------	----	--

経営規模等評価対象建設業	16	
--------------	----	--

★ 項番08から14について
商号(名称)、代表者氏名、主たる営業所の所在地等は、再審査申請日時点のものを記入する。

(1.一般)
(2.特定)

自己資本額 (千円) (1. 基準決算
2. 2期平均)

基準決算	<input type="text" value=""/>	(千円)
直前の 審査基準日	<input type="text" value=""/>	(千円)

利益額 (2期平均) (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益)
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 <input type="text" value=""/> (千円)	営業利益 <input type="text" value=""/> (千円)
減価償却 実施額 <input type="text" value=""/> (千円)	減価償却 実施額 <input type="text" value=""/> (千円)

技術職員数 (人)

登録経営状況
分析機関番号

経営状況分析を受けた機関の名称

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

★ 再審査申請の直前に受けた経審結果通知書の通知年月日を記入する。

記入しない

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
<input type="text" value=""/>	令和 年 月 日
再審査を求め る事項	再審査を求め る理由
令和3年4月1日改正に関する事項	制度改正のため

★ このとおりに記入

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

★印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

申請者 _____

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 12 年 月 至 16 年 月				審査対象事業年度 自 20 年 月 至 24 年 月				計算基準の区分 28 (1.2年平均) 2.3年平均							
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 年 月～ 年 月				審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 年 月～ 年 月											
業種 コ	完成工事高(千円)				元請完成工事高(千円)				完成工事高(千円)				元請完成工事高(千円)			
3 2	12	14	15	19	24	25	29	34	35	39	44	45	49	54		
工事の種類	完成工事高計算表				元請完成工事高計算表											
工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度				審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度											
3 2	12	14	15	19	24	25	29	34	35	39	44	45	49	54		
工事の種類	完成工事高計算表				元請完成工事高計算表											
工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度				審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度											
3 2	12	14	15	19	24	25	29	34	35	39	44	45	49	54		
工事の種類	完成工事高計算表				元請完成工事高計算表											
工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度				審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度											
3 2	12	14	15	19	24	25	29	34	35	39	44	45	49	54		
工事の種類	完成工事高計算表				元請完成工事高計算表											
工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度				審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度											
3 3	12	14	19	22	24	29	32	34	39	42	44	49				
工事の種類	完成工事高計算表				元請完成工事高計算表											
その他 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度				審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度											
3 4	12	14	19	22	24	29	32	34	39	42	44	49				
合計	完成工事高				元請完成工事高				完成工事高				元請完成工事高			
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)																

★印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

その他の審査項目 (社会性等)

申請者

労働福祉の状況		項番	12	
雇用保険加入の有無	4 1			[1.有、2.無、3.適用除外]
健康保険加入の有無	4 2			[1.有、2.無、3.適用除外]
厚生年金保険加入の有無	4 3			[1.有、2.無、3.適用除外]
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4			[1.有、2.無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5			[1.有、2.無]
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6			[1.有、2.無]
★ 項番46は、令和3年4月1日改正の基準で記入する。				
建設業の営業継続の状況		7	12	14
営業年数	4 7			(年)
		初めて許可(登録)を受けた年月日		休業等期間
		昭和 年 月 日		年 月 日
		平成 年 月 日		年 月 日
		令和 年 月 日		年 月 日
		備考(組織変更等)		
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		4 8		[1.有、2.無]
		再生手続又は更生手続開始決定日		再生計画又は更生計画認可日
		令和 年 月 日		令和 年 月 日
		再生手続又は更生手続終了決定日		
		令和 年 月 日		令和 年 月 日
防災活動への貢献の状況		9	12	
防災協定の締結の有無	4 9			[1.有、2.無]
法令遵守の状況		0	12	
営業停止処分の有無	5 0			[1.有、2.無]
指示処分の有無	5 1			[1.有、2.無]
建設業の経理の状況		2	12	14
監査の受審状況	5 2			[1.会計監査人の設置、 3.経理処理の適正を備
公認会計士等の数	5 3			(人)
二級登録経理試験合格者等の数	5 4			(人)
★ 項番52、53、54は、令和3年4月1日改正の基準で記入する。				
研究開発の状況		5	12	14
研究開発費(2期平均)	5 5			(千円)
		審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度
		[] (千円)		[] (千円)
建設機械の保有状況		6	12	14
建設機械の所有及びリース台数	5 6			(台)
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		7	12	
ISO9001の登録の有無	5 7			[1.有、2.無]
ISO14001の登録の有無	5 8			[1.有、2.無]
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		9	12	
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9			[1.該当、2.非該当]
		技術職員数(A)若年者		
		[] (人)		
		新規若年者		
		[] (人)		
新規若年技術職員の育成及び確保		6 0		[1.該当、2.非該当]
知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況		1	12	14
CPD単位取得数	6 1			(単位)
		技術者数		
		[] (人)		
技能レベル向上者数	6 2			(人)
		技能者数		
		[] (人)		
		控除対象者数		
		[] (人)		
★ 項番61及び項番62は、ホームページの記載要領を参照して記入する。				

★印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

(用紙A4)
2 0 0 0 5

技術職員名簿

頁 項番 数 8 1 12 14 頁

★ CPD単位取得数は、ホームページの記載要領を参照して記入する。

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
			年 月 日		12	14		19				
1			年 月 日		8 2							
2			年 月 日		8 2							
3			年 月 日		8 2							
4			年 月 日		8 2							
5			年 月 日		8 2							
6			年 月 日		8 2							
7			年 月 日		8 2							
8			年 月 日		8 2							
9			年 月 日		8 2							
10			年 月 日		8 2							
11			年 月 日		8 2							
12			年 月 日		8 2							
13			年 月 日		8 2							
14			年 月 日		8 2							
15			年 月 日		8 2							
16			年 月 日		8 2							
17			年 月 日		8 2							
18			年 月 日		8 2							
19			年 月 日		8 2							
20			年 月 日		8 2							
21			年 月 日		8 2							
22			年 月 日		8 2							
23			年 月 日		8 2							
24			年 月 日		8 2							
25			年 月 日		8 2							
26			年 月 日		8 2							
27			年 月 日		8 2							
28			年 月 日		8 2							
29			年 月 日		8 2							
30			年 月 日		8 2							